

研究報告

リオデジャネイロ五輪から2020年東京五輪を考える —オリンピック大会の価値に着目して—¹

松 瀬 学 (日体大総合研究所客員研究員)²

武 藤 芳 照 (日本体育大学特別招聘教授, 日体大総合研究所所長)³

金 子 えり子 (日体大総合研究所所員)⁴

1. 序 章

1.1 論考の背景

わが国では、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開かれる。スポーツの振興や国際交流、経済波及効果などの期待があるが、改めてスポーツの価値、オリンピックが持つ価値を考えてみる好機でもある。

オリンピック大会は、世界で最も影響力のあるスポーツ大会のひとつであり、そこには世界中のアスリートの夢と希望が集約されている。国際オリンピック委員会 (IOC) の初代マーケティング部長だったマイケル・ペイン (2008) は、「個々のアスリートの挑戦が生み出すドラマは、見るもの全ての心を揺さぶり、長年にわたって、不屈のオリンピック精神がもたらす、数多くの忘れられない瞬間を誕生させてきた」とし、「オリンピックの価値は計り知れない」と強調している。

そのオリンピックの基本理念、オリンピズムは、オリンピック憲章¹⁾の冒頭の「オリンピズムの根本原則」において、「オリンピズムは肉体と意志

と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、良い規範であることの教育的価値、社会的な責任、さらには普遍的な倫理規範の尊重を基盤とする。」「オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会を奨励することを目指し、スポーツを人類の調和のとれた発展に役立てることにある。」と規定されている。

このように、オリンピズムという理念が存在することが、普遍的かつ恒久的な世界平和の建設に寄与すること、すなわち「オリンピック運動 (オリンピック・ムーブメント)」を貴いものになっている (日本オリンピック・アカデミー編, 2008)。

オリンピック運動を推進する国際オリンピック委員会 (IOC) は近年、オリンピック競技大会の価値を卓越性 (Excellence)、公正 (Fairplay)、友愛 (Friendship)、尊重 (Respect) という4つのキーワードで表現し、世界の若い人々がこれを頭で理解するだけでなく、身を持って行動するこ

¹ Review of 2016 Summer Olympics in Rio de Janeiro, Brazil and Consideration for 2020 Summer Olympics in Tokyo, Japan—The Olympics Values & Olympism.

² Manabu MATSUSE, visiting Researcher, The Research Institute of Nippon Sport Science University

³ Yoshiteru Mutoh M.D., Ph.D., Invited Professor, Nippon Sport Science University / Director, The Research Institute of Nippon Sport Science University

⁴ Eriko Kaneko, Staff, The Research Institute of Nippon Sport Science University

とを求めている²⁾。

それでは、実際、夏季オリンピック大会ではどうなのか。夏季大会には1988年ソウルから92年バルセロナ、96年アトランタ、2000年シドニー、04年アテネ、08年北京、12年ロンドン、16年リオデジャネイロ五輪を現場で取材してきた著者の一人である松瀬の経験と思索を基盤にして、先行研究、各種関連資料の検討を加え、20年東京オリンピック・パラリンピックを展望しつつ、「オリンピックの価値」という課題について論考した。

1.2 概要報告

リオ五輪は、2016年8月5日から8月21日までの17日間、ブラジルのリオデジャネイロ市を主に開かれた。南米地域では初めてのオリンピック開催となった。参加ナショナル・オリンピック委員会(NOC)が205カ国・地域あり、これに難民選手団も加わった。初参加はコソボと南スーダンだった³⁾。

実施競技種目数が、28競技306種目(前回大会は26競技302種目)で、ゴルフは112年ぶりに実施、ラグビーも新たなフォーマット(7人制)で復活した。うち日本選手団は27競技180種目に参加。ハンドボールが出場権を獲得できなかった⁴⁾。

参加選手数は、IOCによると、五輪憲章の選手枠(10,500人)を超える11,303人で、女子の割合が45%となった。日本選手団は601人で、役員が263人、選手が338人(男子174人、女子164人)だった。メダル獲得国・地域数は87となり、フィジー、ヨルダン、コソボの3つは初めてのメダル(いずれも金メダル)獲得だった。

参加選手の肥大化については、東京五輪では野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィンの5競技18種目が追加されることになっており、参加選手が12,000人まで増えることが予見される。選手の航空運賃は東京オリンピック・パラリンピック組織委員会が負担するため、運営経費も膨らむ危険性がある。

またメディアは1万4,000人ほどがカバーした。巨額の放送権料を払う米国NBCが1,000人を超す大取材団を派遣し、日本のNHKも約280人をリオに送り込んだ。米国AP通信が140人ほど、特筆すべきは英国ロイター通信がコスト、安全の理由から、編集拠点を米国フロリダ州マイアミに置いていた。

リオ五輪は無事に終わり、ハイライトとしては陸上のウサイン・ボルト(ジャマイカ)が3大会連続3冠を達成した。開催国ブラジルのファベラ(貧民街)出身の柔道、ラファエラ・シルバが金メダルを獲得、男子サッカーでは同国代表が初優勝を遂げ、国民を熱狂させた。国の盛り上がりという点では成功であったと考えられる。

時差がちょうど12時間で日本とは午後と午前が逆になる。日本からみると地球の裏側になるリオは「冬」だったが、日本の初夏といった印象であった。朝晩は18度ぐらいに冷え込み、日中には30度近くまで上がった。日差しはきつい。2、3度、冷たい雨が降ったぐらいで、あとはカラリと空気が乾いて過ごしやすかった。

大会中の最大の関心事が治安だった。五輪開幕前、リオ市の警察と消防士がストライキをうち、空港において「Welcome to Hell(地獄へ、ようこそ)」とのショッキングな垂れ幕を掲げた。ジカ熱感染のおそれもあり、長年にわたる著者松瀬の五輪取材において、命の危険を感じての渡航は初めてであった。だが、実際は、ファベラに迷い込んだ警官2人が射殺されたり、ロシアの副領事と名乗った男性が強盗犯を射殺したりする事件は起きたが、オリンピック関係地区では軍隊、市警察の厳重警備もあって、大きな事件は起こらなかった。

リオの日本総領事によると、五輪期間中の日本人被害(強盗、窃盗、置き引き、スキミングなど)は19人にとどまり、通常の3分の1という少なさだった。日本人メディアでは、関西のテレビ局が機材を、東京のスポーツ新聞カメラマンがカメラを盗まれた程度だった。著者松瀬はひとりで

表1 東京都の課題～東京オリンピック・パラリンピック組織委員会のリオ視察から

課題	リオ大会	東京大会
コスト削減	・鉄骨の足を地面に立てるだけ ・3会場で整備不良	・観客席，通路は簡素な構造に．台風，地震に備えた基礎工事が必要 ・競技施設のコスト削減を検討
宿泊・輸送・飲食	・施設に不備，バス渋滞	・施設整備，サービスの向上
仮設施設	・組織委予算の15% ・テントを活用	・70万席中15万席 ・建材などは再利用 ・事務所などは階層型のプレハブ
五輪専用車線	・運用はほぼ成功 ・IOCが強く要請	・首都高速，幹線道路は車線が少なく，渋滞発生の懸念
警備・安全	・開幕前に7千人不足 ・施設入り口のチェックに不備や遅れ	・十分な人員を計画的に確保
競技日程・会場	・バーラ地区にオリンピック・パーク ・終盤に人気の高いサッカー，バレー ・サッカーは全国規模で開催	・競技場は分散型 ・大会全体を盛り上げる日程づくり

(JSTA=日本スポーツツーリズム推進機構=セミナー)

日中，危険エリアとされたコパカバーナビーチをスマホ片手に歩いたり，深夜，旧市街の飲食店を利用したりしたが，危険な目には一度も遭わなかった．メディアの騒ぎ過ぎだったように考えられる．

このようリオ大会の実情や現地視察した東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の資料を基にし，東京大会に向けた東京都の課題が表1のようにまとめられた．

2. 論考

2.1 卓越性 (Excellence)

金メダルの獲得数をみると，1位は米国の46個，2位が英国の27個，3位が中国の26個とつづく．4位はロシアの19個，5位がドイツの17個，6位は日本の12個だった．注目すべきは英国の躍進ぶりである．2012年ロンドン五輪の開催が決まったあと，2008年北京五輪で4位の19個，ロンドン五輪では3位の29個を獲得し，リオ五輪でも強さを維持した．英国政府公認のブックメーカー，「ウィリアム・テル」(サッカーくじ)の収益を原資とした強化費アップと重点強化策が奏功していると考えられている．

日本選手も活躍し，史上最多となる41個(金12，銀8，銅21)のメダルを獲得した．国が強化に本腰を入れた2012年ロンドン五輪を「ホップ」と位置付ければ，このリオ五輪は「ステップ」となり，東京五輪の「ジャンプ」につながる事が期待されている．

日本選手団の目標が「金メダル14個，メダル総数で30個以上」だった．金メダルの数は目標には2個届かなかったが，金メダル争いでは世界6位(ロンドン五輪11位)となった．メダル数では目標を大きく上回り，41個で世界5位(ロンドン五輪は38個で6位)に躍進した．なぜ，これほど日本勢が競技力を向上させることができたのか．

もちろん選手の才能と努力の結果なのだが，その背景と環境の要因は主に3つ，ある．まずは2013年9月にブエノスアイレスで開かれた国際オリンピック委員会(IOC)総会で2020年五輪の開催地に東京が決まったからである．東京五輪が決まってから，2020年7月までは7年間しかなかった．通常のオリンピックからオリンピックまでの4年周期と違って，各競技団体がそれぞれ7年計画を立て，その中間大会としてリオ五輪をきっちり位置付けた強化策が実ったと考えられ

表2 金メダル獲得数上位8NOCの推移

2016 リオ		2012 ロンドン		2008 北京	
NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数	NOC名	金メダル数
①米国	46	①米国	46	①中国	51
②英国	27	②中国	38	②米国	36
③中国	26	③英国	29	③ロシア	23
④ロシア	19	④ロシア	24	④英国	19
⑤ドイツ	17	⑤韓国	13	⑤ドイツ	16
⑥日本	12	⑥ドイツ	11	⑥豪州	14
⑦フランス	10	⑦フランス	11	⑦韓国	13
⑧韓国	9	⑧イタリア	8	⑧日本	7
		⑩日本	7		

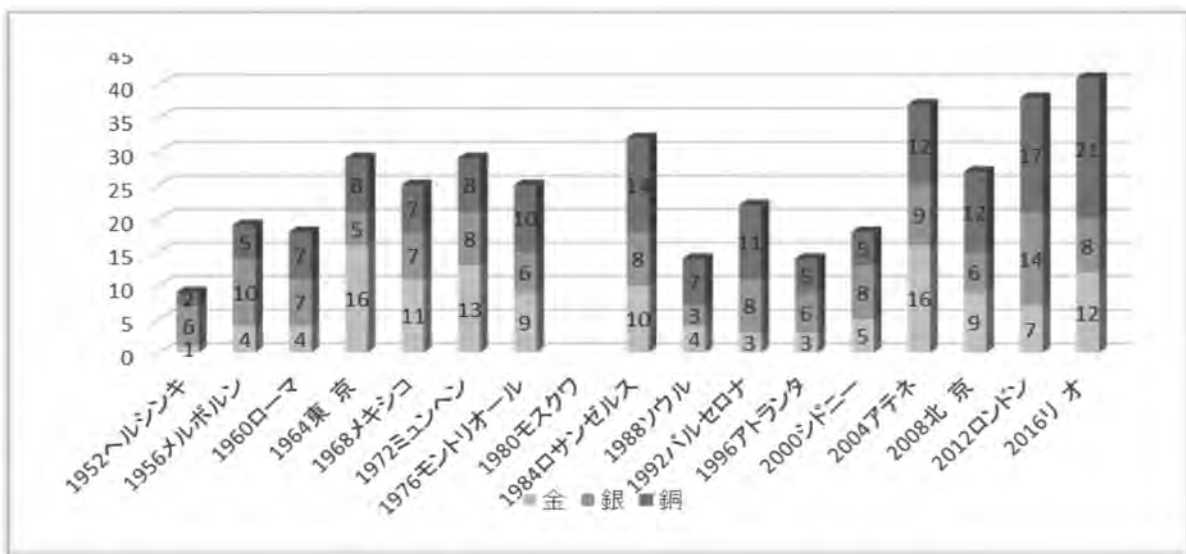


図1 日本メダル獲得の推移

る。

2つ目は、国の強化支援の拡充である。2008年、文部科学省（のちにスポーツ庁が引き継ぐ）のマルチサポート事業がスタートした。①アスリート支援②マルチサポート・ハウス（現・ハイパフォーマンスサポート・センター）③研究開発（2010年より開始）④女性アスリートの戦略的サポート（2011年より開始）の4つが軸で、①②を日本スポーツ振興センター（JSC）が受託した。とくにオリンピック・パラリンピック大会などに向けたアスリート支援として、競技団体の選手強化活動をサポートする競技力向上事業を拡充させ、メダル有望競技を「ターゲット競技種目」に選定し、集中的に支援してきた。いわゆる重点強化である。

予算面も年々拡大し、2016年度の競技力向上事業はざっと百億円を突破している。オリンピックにおいてはお金で勝てるものではないが、お金がないと満足な準備ができない。結果的に、今大会では、メダル41個のうち、40個がマルチサポートのターゲット競技種目の対象競技であった。

また、見逃せないのが、大会中、リオに設置された「ハイパフォーマンスサポート・センター」の存在である。食堂では、米飯やうどん、焼き魚など和食を中心にさまざまなメニューが提供され、炭酸泉、サウナ風呂、疲労測定器、最新の治療機器などによるリハビリ施設も充実していた。

トレーニング施設もあり、好成績を残した柔道

やレスリングなど6競技はここで事前練習を行った。選手村には練習パートナーや村外スタッフは入れないが、ここでなら、きっちりと調整ができた。夏季五輪ではロンドン五輪に次ぐ、2度目の設置だった。センターの事業費も、ロンドン五輪の5億4千万円より増額され、今回は8億1千万円に上った。日本のハイパフォーマンスセンターは大会ごと、確実に充実、向上している。

3つ目は、ロシアのドーピング問題の余波である。陸上や重量挙げなどでロシア選手は除外された。さらにドーピング検査が厳格化され、まったくクリーンである日本選手にとっては相対的にプラスに働いた。一方、ロシアの金メダル獲得数は19個(4位)に終わり、ロンドン五輪の24個から金メダルを減らした。

選手強化もビジネス同様、基本は『PDCA』を回していくことである。PDCAとは、P(プラン=計画)、D(ドゥ=実行)、C(チェック=評価)、A(アクション=実行)。すぐにスポーツ庁でリオ五輪の検証が行われ、2020年東京五輪へどうつなげていくのかが検討された。

2.2 公正 (Fairplay)

オリンピック憲章のオリンピズムの根本原則の中で、次のような規定も見られる。〈スポーツをすることは人権のひとつである。すべての個人はいかなる種類の差別を受けることもなく、オリンピック精神に基き、スポーツをする機会を与えられなければならない。オリンピック精神においては友情、連帯、フェアプレーの精神とともに相互理解が求められる〉。そのフェアプレーの精神を踏みにじるもののひとつとしてドーピング(doping)がある。

リオ五輪前、ロシアの国家主導とみられるドーピング問題が起きた。世界反ドーピング機構(WADA)の独立委員会が2015年11月公表した報告書では、長年にわたりロシア陸上界が組織ぐるみでドーピング違反を犯し、それを隠していたと指摘された。モスクワには「裏検査所」も存在

し、ここでまず検査をし、「陰性」と判断された検体のみをWADA公認の検査所「モスクワ反ドーピングセンター」に送っていたことが明るみになった。

さらに2014年ソチ冬季五輪におけるロシアのドーピング検査の不正を調べていたWADAの調査チームは2016年7月にも、ロシアが国主導で自国選手のドーピング違反が発覚しないように検体をすり替えるなどの隠蔽行為をしていたとする報告書を公表した。これを受け、WADAはIOCと国際パラリンピック委員会(IPC)に対し、リオ五輪・パラリンピックへの「ロシア選手団の参加を全面的に拒否することを検討すべきだ」と勧告した。

しかし、IOCが下した判断は「参加の可否は各競技の国際連盟(IF)にゆだねる」だった。IOCは「過去にドーピング違反をしていないこと」や「ロシア以外の信頼できる検査機関で潔白を証明すること」といった条件を付けたものの、結果的にロシア選手のリオ五輪参加の道を開いた形となった。当初389人が参加予定だったロシア選手は結局、271人がリオ五輪に参加した(朝日新聞2016年8月5日朝刊)。一方、IPCはロシアの選手団(選手267人予定)を全面排除することを決定した(朝日新聞2016年8月23日朝刊)。

IOCは「理想」ではなく、「現実」を選択した。ロシアの国ぐるみのドーピング問題の解決に際し、3つの過ちを犯したと考えられる。

1つ目は、ドーピング問題に対し、IOCが、WADAの「リオ五輪からのロシア全面締め出し」の勧告を受け入れなかったことである。IOCは一貫してWADAの姿勢を支持してきた。IOCは主導して、アンチ・ドーピング活動の推進やドーピング問題を解決するため、1999年、WADAを設立した。IOCは、先のWADAの「ロシア陸上連盟の資格停止」の勧告には従っていた。

IOCの憲法といわれる五輪憲章の59条では、世界アンチ・ドーピング規定の規則に違反した場合、IOC理事会はNOC(国内オリンピック委員会)

を資格停止、承認の取り消しをできると謳ってある。対象となる違反とは、組織的なドーピング違反、大量のドーピング違反である。今回の極めて悪質なロシアの国ぐるみのドーピング違反を不問に付すなら、今後、いったい、どんなドーピング規定に関する規則違反をもって、NOCを制裁できるというのか、疑問である。

なぜIOCが勧告を受け入れることができなかつたかという点、スポーツ大国のロシアと対立することを避けたからだと考えられる。そこにスポーツの大義や正義はない。

2つ目は、IOCがリーダーシップを捨て、ロシア選手のリオ五輪参加の是非の判断をIFに丸投げしたことである。確かに、選手の参加資格はそれぞれの競技を統括するIFに属する。だがIOCがひとつの裁定を下さなければ、IF間で判断基準が不統一となり、現場の混乱を招くことになる。つまり、オリンピックの価値のひとつであるフェアネス（公平さ）を失うのである。

今回、国際陸上連盟（IAAF）の「ロシア国外を拠点とし、潔白を証明できる」と、他の国際競技連盟の「信頼できるロシア国外の検査機関の検査を受けていること」との条件は大きく違う。リオ五輪でメダルを争うほどのトップ選手なら、国際大会出場のため、ロシア国外の検査機関でドーピング検査を受けているのは当然であろう。

結果、ロシアの陸上選手はほとんどリオ五輪に出場できず、他の競技団体の多くの選手がリオ五輪に出場した。過去、ドーピング検査にひっかかってないロシア選手が本当にクリーンなのか、“グレー”の選手はいないのか。今回の措置は、競技間や選手間の不公平を生んでいる。

3つ目は、勇気を持って国ぐるみのドーピング違反を告発したロシア陸上選手、ユリア・ステパノワ選手をリオ五輪から排除したことである。国際陸連は反ドーピング活動への貢献を評価し、ステパノワ選手のリオ五輪への個人資格としての出場を認めていた。なのに、IOCは「過去のドーピング違反選手はリオ五輪から排除」との条件を

出した。これにより、ステパノワ選手はリオ五輪に出場できなくなった。IOCは同選手を開会式には招待するとしていたが、選手は競技に参加したいに決まっている。結果、同選手は招待を拒否した。「命をかけて告発してもいいことはない」。IOCはそんなメッセージを世界に発したことになる。今後、選手らに対して内部告発を躊躇させることになり、アンチ・ドーピング活動にブレーキをかけることとなる危険性がある。

そもそも、この過去のドーピング違反者の排除は、道理に反するのではないか。ドーピング違反を犯し、資格停止の処分を受け、罪を償って復活した選手を永久に「前科者」扱いにする。しかも、ドーピング違反を犯したことがあるロシア選手はリオ五輪から排除されるが、ロシア以外の国の同様の選手はリオ五輪には出場する。不公平である。

以上の3つ、IOCは過ちを犯した。「クリーンなアスリートを守る」と言い続けてきたIOCが政治的な判断をしたため、アンチ・ドーピング活動はスピードダウンすると懸念される。IOCのバッハ会長は、今回の決定に際し、「国全体の責任と個人の権利のバランス」と説明した（読売新聞2016年7月25日朝刊）。しかし、国全体の責任を問うことはほとんどなく、結果、ロシアの利益に与することになった。プーチン大統領やロシア・オリンピック委員会の幹部を喜ばせた。

これは詭弁と考えられる。ほんとうにこの言葉を実践するのなら、まずIOCはWADAの勧告を受け入れ、ロシア・オリンピック委員会を資格停止処分とする。リオ五輪への選手派遣の資格と権利を持つ同オリンピック委員会が機能しなくなれば、当然、ロシア選手はリオ五輪に出場できなくなる。だが「個人の権利」を守るとして、IOCはロシアのクリーンな選手に対してはリオ五輪への「個人参加」を認める。IOCとIFのバックアップのもと、リオ五輪に初参加する難民選手団のごとく、『クリーン・ロシア選手団』を編成すれば良かったのである。スポーツの正義はどこにいったのか。IOCはリオ五輪の価値を維持したのか

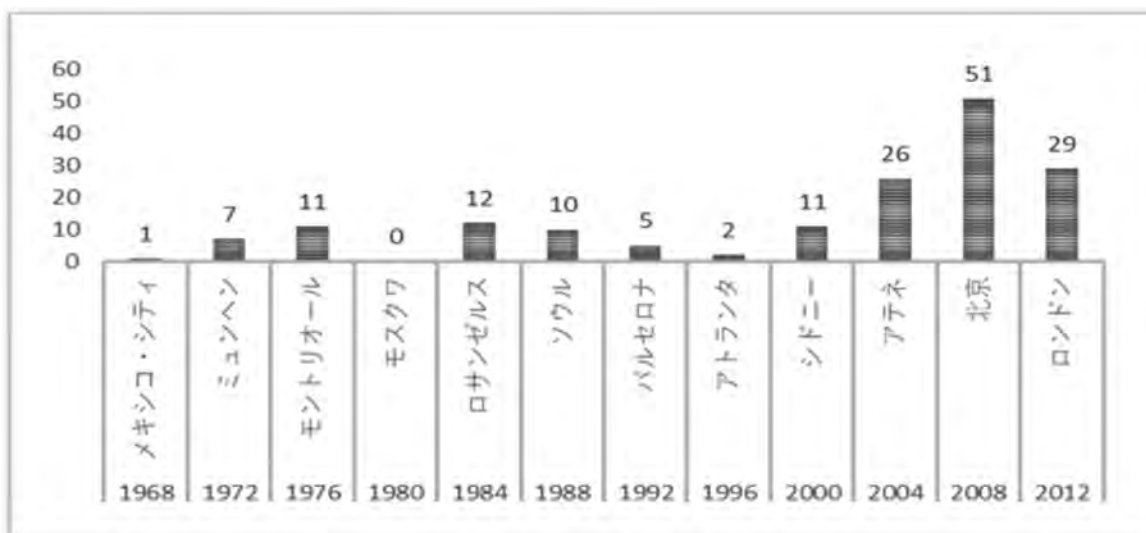


図2 夏季五輪の陽性件数の変遷＝日本分析センターの資料から
(一部著者追加＝北京、ロンドンは追加検査で判明した陽性検体数も加えた。2016年12月時点)

表3 主要なドーピング事件

1960年	自転車急死事件	ローマ五輪において自転車のロードレース競技でデンマークの選手が急死する事件が発生。調査の結果、興奮剤を服用していたことが判明。
1988年	ベン・ジョンソン事件	ソウル五輪の100位で当時の世界新記録を出したカナダのベン・ジョンソンがドーピング禁止薬物で失格、世界に衝撃を与えた。
1995年	中国大量違反事件	広島アジア大会において中国の水泳選手11人が薬物違反で失格、組織ぐるみの疑いもあったが、中国選手団は「個人的な違反」を強調。
2012年	アームストロングス事件	自転車プロロードレースの王者、ランス・アームストロングスが全米反ドーピング機関により、ツール・ド・フランスの7連覇を含む全タイトルを剥奪された。
2016年	ロシア組織ぐるみ事件	ロシア反ドーピング機関の元職員の告発により、国ぐるみのドーピング違反が明るみにリオ五輪で一部選手を、リオパラリンピックではロシアを全面排除。

たのだろうが、結果的にリオ五輪を混乱に陥れ、五輪のイメージを損なうことになった。

図2に1968年のメキシコ五輪以降の夏季五輪でのドーピング陽性件数の推移を示し、表3には過去の主要なドーピング事件を並べた。陽性件数の推移とドーピング事件との関連を考察すると、興味深い。また2000年以降、ドーピング陽性件数は検査機能の高度化もあり、増加傾向が見られる。

2.3 友愛 (Friendship)

近代オリンピックを生み出したピエール・ド・クーベルタン男爵の有名な言葉として、〈オリンピックで重要なことは、勝つことではなく参加す

ることである。…人生で重要なことは、勝利することではなく闘うことである。その本質は、打ち克つことではなく、よく戦ったことにある〉が知られている。実はクーベルタンの創作ではなく、英米両チームのあからさまな対立により険悪なムードだった1908年ロンドン五輪期間中の日曜日、礼拝のためセントポール大寺院に集まった選手を前に、主教が述べた戒めを込めた言葉だった(伊藤, 1986)。

いずれにしろ、オリンピックに参加することは文化の違う人と付き合うこと、すなわち世界平和と友愛の意味を含んでいる。勝負というのは、ベストを尽くし戦い終えた瞬間に敵味方がひとつの人間愛に包まれてゆく。それがスポーツ

の醍醐味であり、スポーツの持つ価値でもある。リオ五輪でも、友愛を示すシーンがいくつかあった。陸上男子5000^米競歩の荒井広宙（ひろおき）選手は二転三転の末、銅メダルを獲得した。トラブルは残り800^米付近で起きた。カナダのダンフィー選手に追い抜かれて4番手に落ちていた荒井選手がスパートをかけ、再び前が出る。その際、荒井選手の右腕とダンフィー選手の左腕が接触し、ダンフィー選手はよろめいた。荒井選手は3位、ダンフィー選手は4位でゴールした。

直後、カナダチームは「妨害行為」として、レースの審判長に抗議した。抗議が認められ、「荒井選手失格、ダンフィー3位」となった。これを受け、日本陸上競技連盟は国際競技陸上競技連盟（IAAF）の評議会に上訴。映像と「ダンフィー選手のよろめきと接触との因果関係はない」との文書を提出し、これが認められ、荒井選手の3位が確定した。この類のチーム側の抗議自体はさほど珍しくない。選手同士は unnecessary な抗議を申し訳なく感じ、互いにハグをして健闘を讃え合っていた。閉会式でもふたりは笑顔で写真に納まり、4年後の東京五輪での再会を誓い合った。（東京新聞2016年8月30日夕刊）。

また女子5000^米の予選に出場したアビー・ダゴスティノ選手（米国）とニッキ・ハンブリン選手（ニュージーランド）は途中で接触し、転倒した。ダゴスティノ選手は立ち上がったが、ハンブリン選手は倒れたままだった。この時はダゴスティノ選手がハンブリン選手を助け起こした。その後、足を痛めたダゴスティノ選手が倒れると、今度はハンブリン選手が助けた。足を引きずりながら最下位でゴールしたダゴスティノ選手は、待っていたハンブリン選手と泣きながら抱き合った。ふたりは、IOCから「真の五輪精神」を体現しているとしてフェアプレー賞を贈られた（東京新聞2016年8月30日夕刊）。

こうした選手たちの自然な振る舞いに、オリンピックの友愛の精神が体現されている。レース後、お互いを讃え合っている姿には、良きライバルに

恵まれたトップ選手同士の誇りと喜びがあふれているものだ。

2.4 尊重 (Respect)

オリンピックの価値のひとつに「尊重 (respect)」がある。スポーツにおいて、対戦相手、レフリーらへのリスペクトも大事である。どの競技においても、その競技をリスペクトし、ルールをリスペクトしていれば、トラブルはまず、起きないだろう。

オリンピック憲章の第40条「参加資格規定」の項で、オリンピック大会に参加する選手はこう、規定されている。（フェアプレーと非暴力の精神をリスペクトし、その精神に従い行動する。世界アンチ・ドーピング規定を全面的にリスペクトする）と。

さらにいえば、選手たちはオリンピック大会そのものもリスペクトし、開催地や人々をリスペクトしないといけない。リオ五輪では、そのリスペクトを踏みにじる出鱈目の事件が起きた。水泳の金メダリスト、米国のライアン・ロクテ選手の狂言事件である。

ロクテ選手は他の選手3人と車に乗ってパーティーに出かけた時、リオ市内をタクシーで移動中、警官を装った強盗に拳銃で脅され、財布など奪われたと話をしていた。「だが、リオ警察は現地時間の18日（日本時間19日）、そのような強盗事件はなかったと発表。実際には、泥酔したロクテら4人選手が、ガソリンスタンドに立ち寄った際、トイレのドアなどを壊し、警備員から銃を向けられていたことがわかり、同日、米国オリンピック委員会は主催者側や選手に対し、謝罪の声明を出すまでに発展した」（読売新聞2016年8月19日電子版）。ロクテ選手は帰国の途についたが、米国のメディアはいずれもトップ記事でロクテ選手を一斉に批判した。

ロクテ選手はリオ五輪の競泳男子800^米リレーの金メダルのほか、4大会にかけて通算12個のメダルを獲得した32歳（当時）である。もはや

ベテランであり、チームリーダーであり、他の選手たちの模範となるべく立場でありながら、ガソリンスタンドでの乱暴行為を嘘で隠そうとした。何より問題は、リオ五輪の役員、関係者、出場選手、IOC、米国オリンピック委員会 (USOC)、さらにはリオ警察、ブラジルの人々へのリスペクトが欠如しているということである。オリンピック大会へのリスペクトも欠いている。ロクテ選手はブラジル人を侮辱しているのである (毎日新聞2016年8月25日朝刊)。

ロクテ選手はソーシャルネットワークサービス (SNS) のツイートでこう、謝罪した。〈自分がとった行動により、オリンピックに出場することを夢見て頑張ってきた選手たちに迷惑をかけたことを謝罪します。違う国で、違う言語の中で銃を向けられたことは怖かったけれど、自分の行動は間違っていた〉 (水泳協会や米国オリンピック委員会、国際オリンピック委員会、ブラジルの人々に謝罪します)

米ワシントン・ポスト紙は、「優勝した競泳選手は自己陶醉の心的葛藤に襲われている」とし、身勝手な行動を批判している。ロクテ選手はリオの事件の後、ラルフ・ローレン社やスピード社、エアウィーブ社など主要スポンサー4社から契約を打ち切られた。

こういった幼稚な事件の再発防止はどうすればいいのだろうか。当然、ロクテ選手の個人的な資質によるものが大きい。USOCや米国水連による教育・指導体制の改善も必要になる。五輪選手はおおよそ所属組織と行動規範や法令順守の誓約書を交わしている。これに違反した選手への罰則を強化し、つまり「一罰百戒」も再発防止の有効策と考える。

オリンピックを冒涇する者は選手だけではない。2016年8月17日、リオ五輪の観戦チケットの不正販売事件に関与した疑いで、IOCのパトリック・ヒッキー理事 (欧州五輪委連合会長、アイルランド五輪委員会会長) がリオ市内のホテルでブラジル警察に逮捕された。英国BBC電子版

(2016年8月18日)によると、「ブラジル警察は開会式当日の5日に英スポーツ・チケット販売会社 THG のアイルランド人幹部を逮捕しており、ヒッキー理事の逮捕もこれに関係していると話している」とされた。「THG の幹部らは、2020年東京五輪でも不正転売を計画していたことが判明」 (産経新聞2016年9月18日朝刊) ともあり、入手困難な五輪チケットをめぐる不正がはびこっている可能性もある。

五輪に参加する選手やIOC委員はもちろん、スポンサーなどステークホルダー (利害関係者) も、オリンピックとオリンピック憲章をリスペクトしなければならない。2014年12月にモナコで行われた第127次IOC総会において採択された『オリンピック・アジェンダ2020』⁵⁾には、オリンピック・ムーブメントの未来に向けた戦略的な工程表が示されている。その提言31には「コンプライアンスを確保する」が、提言32には「倫理を強化する」との項目がそれぞれ付けられている。

3. 結 論

3.1 東京オリンピック・パラリンピックの課題

まずは日本の競技力向上である。2012年3月に文部科学省から発表された「スポーツ基本計画」では、五輪の金メダル獲得数の順位では「夏季大会は5位以上、冬季大会は10位以上」とされ、東京五輪では「金メダル獲得数3位以内の30個以上」と目標を立てている。これは文部科学省が日本オリンピック委員会 (JOC) や日本スポーツ振興センター (JSC) と協議して出したものである。リオ五輪では金メダル12個で世界6位だった。1位の米国 (46個) は別格として、2位英国 (27個)、3位中国 (26個) との差も大きい。日本が参考にするのは英国である。自国開催の2012年ロンドン五輪に向け、英国政府公認のサッカーくじの収入を元手に「勝てる競技」に支援金を集中させた。日本でも、これに倣い、重点強化を加速させ、合

宿費や遠征費などの強化費を増額させようとしている。選手が所属する企業・大学等の支援体制整備、および環境整備も進めなければならない。

日本の競技力以外の課題は大きく3つである。1つ目は「観客問題」。リオ・オリンピック・パラリンピック大会組織委員会は、「チケットは全体の650万席の88%は売れた」と公表したが、実際に現場を歩いたところ、地元ブラジルの選手が登場する試合以外のスタンドはガラガラだった。チケットングの方法が悪く、客の入れ替えも不評を買っていた。これをどう工夫し、どうやって観客席を満席にするかどうかだろう。

2つ目は、警備問題である。テロ対策も大事だが、サイバーテロも防御しなければならない。共同通信社によると、リオデジャネイロ五輪の期間中に同五輪の公式サイトに約2千万回のサイバー攻撃があったという。2012年ロンドン五輪の約2億回からは減ったものの、大量データを送り付けて、過大な負荷をかける攻撃の威力は増している。また五輪直後、ロシアのハッカー集団とされるグループが世界反ドーピング機関(WADA)のシステムに不正アクセスして内部文書を盗み取り、リオ五輪に出場した米国4選手のドーピング検査結果などのデータを流出させた。この類のサイバー攻撃に対抗するための対策、あるいは防御整備が、東京五輪でも急務となっている。

3つ目は、ボランティアである。リオ五輪パラでは5万人、東京五輪パラでは8万人(リオ五輪後、9万人への増員検討)が計画されている。リオ五輪パラのボランティアは3割の約1万5千人が大会途中で離脱したという。リオ五輪のボランティアは愛想がいいのだが、勤務態度や観戦客対応がずさんだった。英語力も乏しかった。英語圏以外の国ということで、東京五輪パラもほぼ同じような状況になる可能性が高い。携帯翻訳ソフトの導入を含め、ボランティアの仕組みづくりと教育研修体制の構築は重要である。

3.2 東京オリンピック・パラリンピックの社会的使命

リオデジャネイロ五輪の閉幕直後、NHKテレビの五輪特集番組で解説委員が「五輪開催の5つのメリット」を紹介した。「①国威発揚②国際的存在感③経済効果④都市開発⑤スポーツ文化の定着」である。あまりにも時代錯誤的な指摘であった(日本放送協会2016年8月23日「おはよう日本」)。

J・コークリーら(2011)は、「スポーツは、制度化された競争的活動であり、内的/外的報酬を目指して行う、身体的な努力とスキルを伴う活動である」としている。とりわけオリンピック大会は、世界平和の中で世界中の人々が安定した生活を支えに、豊かなスポーツライフを楽しめる環境を作ること为目标とした理想主義的な運動である。東京オリンピック・パラリンピックが『復興五輪』⁶⁾をスローガンにしている以上、五輪パラ開催で被災地の経済を活性化させ、復興を推し進めなければならない。アスリートの活躍など、スポーツの持つ力で被災地に勇気や感動、自信を与えて元気にしなければならない。あるいは五輪開催で復興を世界にアピールし、支援に対する感謝を伝えなければならないだろう。いずれにしろ、より実効力のある具体策が求められる。

加えて、大野(2016)は、「2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催は、戦争をしない国、日本が世界平和を呼び掛けてスポーツを通じた国際連帯を求めるとともに、国民スポーツの拡充を目指す生活環境の改善を世界に示して、世界スポーツの発展に寄与する場としなければならぬ」と指摘した。

そのためには、「スポーツには世界と未来を変える力がある」という大会ビジョンを念頭に置き、3つの基本コンセプト「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を共有しなければならない。さらにはオリンピック大会の価値、すなわち卓越性(Excellence)、公正(Fairplay)、友愛(Friendship)、尊重(Respect)を改めて確

認し、スポーツの本源を問い直す必要がある。スポーツ基本法に基づくスポーツライフ尊重に転換し、ハード、ソフト両面において、国民生活の豊かさを生み出す環境整備に努めることが不可欠である。世界の「みんなのスポーツ（スポーツ・フォー・オール）」を発展させるべく、日本から世界各国に向け、発信すべきだろう。

オリンピズムを広める活動が「オリンピック・ムーブメント」である。間野（2016）は、「オリンピック・レガシーは、オリンピズムの目標である。スポーツによる調和のとれた人類の発達や、人間の尊厳保持に重きをおく平和な社会をつくることに貢献しなければならない」という。ならば、混乱が続く東京五輪パラリンピックの準備においても、大会組織委員会や東京都、国などが分担と責任の所在をはっきりさせ、何よりオリンピック・ムーブメントを推進していかなければならない。

また、1964年に「パラリンピック」という和製英語を生み出した歴史を持つ東京において、再びパラリンピックが開催される。障害のあるなしに関わらず、すべての人々が「共に生きる」という基本思想（武藤，2016）の下に、改めてスポーツの価値を認識するような東京五輪パラリンピックの姿が重要と考えられる。

注及び引用参考文献

- 1) OLIMPIC CHATER (2014) INTERNATIONAL OLYMPIC COMMITTEE/日本オリンピック委員会 (JOC) 翻訳最新版 (2014年12月8日から有効)。
- 2) 日本オリンピック委員会 (JOC) が2014年5月に発行した「JOCの進めるオリンピック・

ムーブメント」(pp6-7)にも明記されている。

- 3) IOCが大会後リリースした「Rio 2016 Report」から。
- 4) JOCが大会後リリースした「第31回オリンピック競技大会 (2016/リオデジャネイロ) 概要報告」から。
- 5) OLYMPIC AGENDA2020—20+20 RECOMMENDATIONS. 18 November 2014.
- 6) 東京新聞の2015年11月27日朝刊には「東京五輪の基本方針決定 『震災復興』被災地の安全世界への発信」という見出しの記事が掲載された。

- ・マイケル・ペイン著，保科京子・本間恵子訳 (2008) オリンピックはなぜ，世界最大のイベントに成長したのか.サンクチュアリ・パブリッシング (サンクチュアリ出版) : p4.
- ・日本オリンピック・アカデミー編 (2008) ポケット版オリンピック事典，楽出版 : pp22-23.
- ・伊藤公 (1986) オリンピックの本. サイマル出版会 : pp21-22.
- ・ジェイ・コークリー，ピーター・ドネリー著・前田和司，大沼義彦，松村和則共編訳 (2011)・現代スポーツの社会学—課題と共生への道のり，南窓社 : p10.
- ・大野晃 (2016) 視点・空疎なメダル競争よりもみんなのスポーツ発信を，全国商工新聞2016年9月号。
- ・間野義之 (2016) オリンピック・レガシー・2020年東京をこう変える！ポプラ社 : pp58-59.
- ・武藤芳照 (2016) 舞台は人生の縮図—共生の思想深めよう. 徳島新聞.8月27日付。

(受理日：2017年2月17日)